

「2013 年比 20%削減」＝「1990 年比で約 10%削減」 ”温暖化対策の放棄”を世界に発信？ 基準年ずらしの見せかけのかさ上げは、国際的信頼を失うだけ

2015 年 4 月 10 日
認定 NPO 法人 気候ネットワーク
代表 浅岡 美恵

昨日 4 月 9 日の日本経済新聞で、「温暖化ガス、20%削減 30 年目標に政府調整 13 年比で」と報道されました。記事によれば、「政府は 2030 年までの温暖化ガス排出量を、13 年比で 20%前後削減する新たな目標を打ち出す方向で調整に入った」とされています。官房長官はこの情報について否定していますが、もしこのような削減目標を日本の国別目標案(約束草案)として提出すれば、日本は温暖化対策を放棄したと世界から見なされ、国際社会からの信頼を失い、パリでの新たな国際枠組み合意の成立を危うくさせかねません。日本政府は、こうしたごまかしの数字で国際交渉に臨むのではなく、世界に恥ずかしくない目標案を示すべきです。

●基準年ずらしのトリックは許容されない

今回「基準年」とされた 2013 年の温室効果ガス排出量は、近年のうちで最大の 13 億 9,500 万トン-CO₂(速報値)であり、京都議定書の基準年である 1990 年の排出量 12 億 6,100 万トン-CO₂ から約 10%増えています。つまり、2013 年比 20%削減は、京都議定書の基準年の 1990 年比では約 10%削減にしかありません。報道された目標案は、基準年を 1990 年から 2013 年に変更することによって削減量を 10%かさ上げし、「20%削減」に見せようとしているに過ぎません。本質的な排出削減努力ではなく、見かけ上の排出削減を大きく見せようとするトリックは許されません。

●低すぎる削減目標はパリ合意の成立を危うくする

2013 年の COP19 において、日本政府は従前の「2020 年 25%削減」に代わって、「2020 年に 2005 年比 3.8%削減(1990 年比 3.1%増加)」という暫定目標を提示しました。これに対し、世界各国からは、削減目標を後退させるのではなく、パリ合意の貢献のために深掘りすることが求められていました。今回の報道で示されたような「2030 年に 1990 年比 10%削減」という水準は、世界の要請を全く無視した数字といえます。

●「地球平均気温上昇 2℃未満」目標達成に向けた経路としても不十分

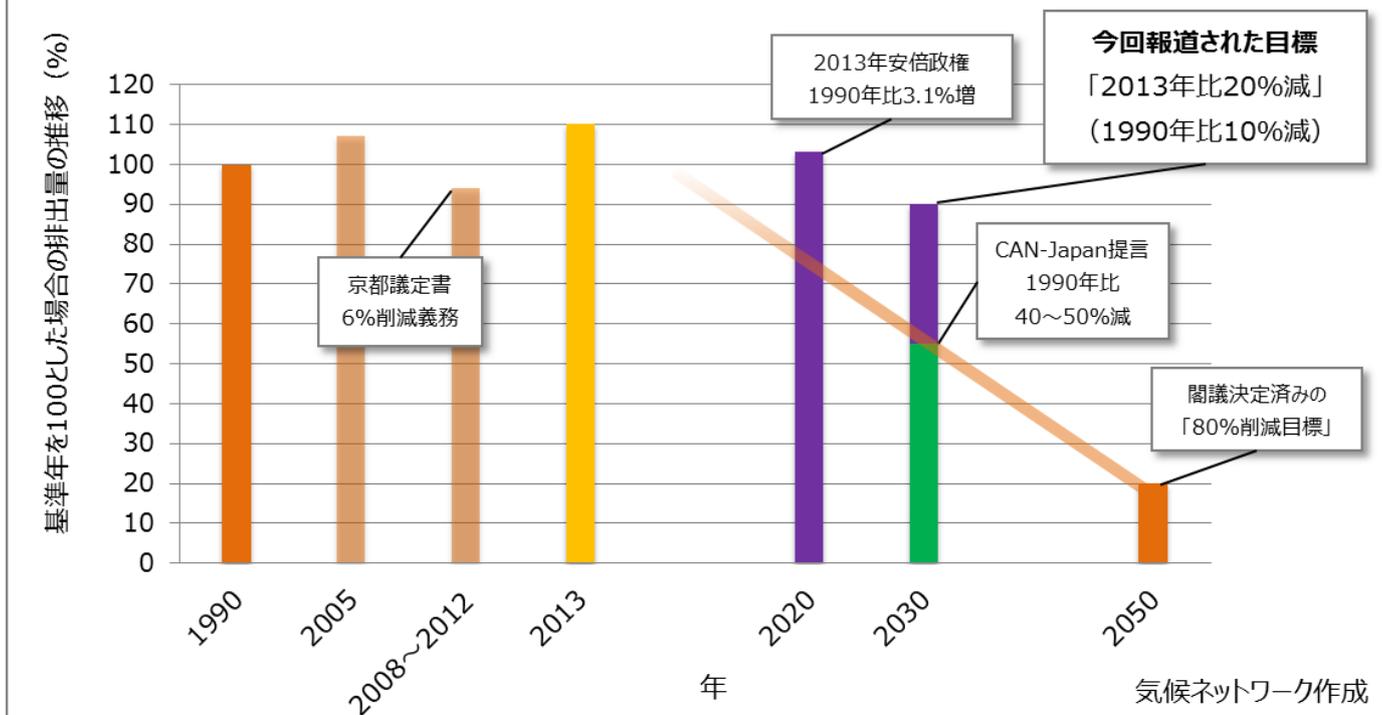
IPCC 第 5 次評価報告書で指摘されているように、大気中の温室効果ガスの累積排出量を減らすためには、長期目標に加え、そこに至る排出削減の経路が重要です。かつて閣議決定した長期目標「2050 年に 80%削減」に直線的に向かう経路からは、「2013 年比で 2030 年 20%削減」は不十分です。2030 年の排出量を大きく見積もることは、将来世代への負担を残すことになり、決して適切とは言えません。

●世界に恥じない数値目標へ見直しを

現在、EU や米国、ロシア、メキシコなど計 34 カ国がすでに国別目標案(約束草案)を提出していますが、日本は 3 月末の提出期限に間に合わず、遅れをとっています。「2020 年以降の目標」を設定するにあたって、国際社会や将来世代にも恥じない目標を打ち出し、2050 年までに世界で温室効果ガスを半減するという人類共通の課題に正面から立ち向かい、真に野心的な目標へと引き上げることを強く望みます。気候ネットワークも参加する日本の気候変動 NGO のネットワーク CAN-Japan は「1990 年比で 2030 年までに 40~50%削減」が可能であり、この目標を掲げるべきであると提言しています。

温室効果ガス排出量と削減目標

「2013年比で2030年20%減」=「1990年比で2030年10%減」



問合せ: 特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kikonet.org

【京都事務所】〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305

TEL: 075-254-1011、FAX: 075-254-1012、E-mail: kyoto@kikonet.org